

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 7 部門第 1 区分
 【発行日】平成22年4月8日 (2010.4.8)

【公開番号】特開2006-331994(P2006-331994A)
 【公開日】平成18年12月7日 (2006.12.7)
 【年通号数】公開・登録公報2006-048
 【出願番号】特願2005-157493(P2005-157493)
 【国際特許分類】

H 0 1 R 13/639 (2006.01)

H 0 1 R 13/518 (2006.01)

H 0 1 R 13/64 (2006.01)

【F I】

H 0 1 R 13/639 Z

H 0 1 R 13/518

H 0 1 R 13/64 Z

【手続補正書】

【提出日】平成22年2月19日 (2010.2.19)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

メインコネクタとサブコネクタとを並列してそれぞれ固定の相手側対位コネクタに嵌合する場合において、前記サブコネクタの対位サブコネクタの周囲に該対位サブコネクタに嵌合した前記サブコネクタをロックするスライド部材を設け、前記メインコネクタを対位メインコネクタに嵌合した状態で、前記メインコネクタを対位メインコネクタにロックすると共に前記スライド部材を固定する操作部材を設けたことを特徴とする電気コネクタハウジング。

【請求項 2】

前記操作部材は前記対位メインコネクタに対し水平方向に操作可能とした請求項 1 に記載の電気コネクタハウジング。

【請求項 3】

前記操作部材は前記対位メインコネクタ側から前記対位サブコネクタ側に突出して前記スライド部材を固定するようにしたことを特徴とする請求項 1 又は 2 に記載の電気コネクタハウジング。

【請求項 4】

前記操作部材には係止凹部又は係止凸部を設け、前記スライド部材には係止凸部又は係止凹部を設けることにより、前記操作部材により前記スライド部材を固定するようにしたことを特徴とする請求項 3 に記載の電気コネクタハウジング。

【請求項 5】

前記操作部材の操作により、前記メインコネクタは前記対位メインコネクタに引き込まれるように動作することを特徴とする請求項 1 ～ 4 の何れか 1 つの請求項 に記載の電気コネクタハウジング。

【請求項 6】

前記操作部材の状態を目視することにより、前記メインコネクタとサブコネクタのそれぞれに対応する前記対位コネクタに対するロック状態を確認できるようにしたことを特徴

とする請求項 1 ～ 5 の何れか 1 つの請求項に記載の電気コネクタハウジング。

【請求項 7】

前記メインコネクタは 1 個とし、前記サブコネクタを 1 個又は複数とした請求項 1 ～ 6 の何れか 1 つの請求項に記載の電気コネクタハウジング。